

コンテンツ産業育成における商社の役割



内山 伸一（うちやま しんいち）
 双日株式会社
 新規事業開発グループ グループ統括長

1. 双日のコンテンツ事業

インターネットや携帯電話など新たなメディアの台頭により、コンテンツ需要の高まりが見込まれる中、当社の新規事業開発グループITコンテンツ事業部ではさまざまなコンテンツへの投資と版權流通を主軸として、コンテンツの国際的バリューチェーンの構築を含むマルチユース展開を図っている。

具体的には、日本および海外のコンテンツへの出資ならびにそれらの二次利用（海外販売事業、ビデオグラム事業など）を行う一方で、映画配給会社のクロックワークスへの出資を行ったり、インデックスと合併でIP・モバイル向けコンテンツの国際流通を行うインデックス・グローバルライツマネージメント・コーポレーション（IGR）を設立したり、また、日本政策投

資銀行などと共同で日本コンテンツ投資事業有限責任組合を設立して米国ADVision社（ADV）への出資や事業会社であるA R Mの運営などを行っている。

今回は、上記の中から日本コンテンツ投資事業有限責任組合の事例を中心に当社のコンテンツ事業を紹介したい。

2. 日本コンテンツ投資事業有限責任組合 の事業内容

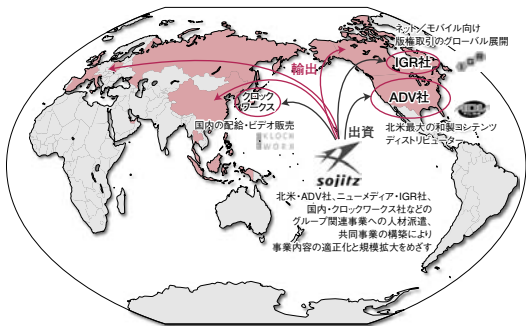
当社は、本年5月に日本政策投資銀行およびクロックワークスと共同で日本製アニメコンテンツの輸出促進を図るため日本コンテンツ投資事業有限責任組合を設立した。同組合は、海外のアニメ流通業者が日本製アニメの買い付けを行う際の金融的サポートを行うことを目的としている。

その第1弾として、本組合から北米のアニメディストリビューターであるADVへの出資を行った。ADVは、北米における日本製アニメの販売シェア1位を誇っており、DVD販売については30%を超える市場シェアを持っている。他にもケーブルテレビへの番組配信や出版事業など、幅広い事業を手掛けている。また、北米だけでなく欧州でも事業展開を行うなど、著しく成長を続けているアニメ業界においてコンテンツ供給の先駆者となっている。

また、本組合はADVなどの海外流通業者の作品買い付け支援を目的とした事業会社であるARMを設立した。ARMは、日本のライセンサーからアニメの買い付けを行い、ADVをはじめとする海外の流通業者にサブライセンスを行うことにより、流通業者の一時的な買い付け資金の不足などに対応できる機能を保有している。

本組合の出資パートナーである日本政策投資銀行には、ファイナンススキームの構築等、主に金融面でのサポートを行っていただき、クロックワークスには、ARMを通じてアジア、欧州で買い付けたコンテンツの北米市場での展開および既存事業である輸出を加えた双方向展開

図1 コンテンツ事業の拡大戦略



を行っていただくことで、今まで以上のコンテンツの買い付け、供給を期待している。

3. なぜアニメ輸出事業に取り組むのか

周知のとおり、日本のアニメーションは、海外で“ジャパニメーション”と言われており、世界で競争優位性を持つソフトのひとつとして認知されている。もともと、日本のアニメの品質が世界に通用するものであったことはもちろんだが、近年、輸出されるアニメが増加してきている背景のひとつには、国内での競争が激化してきており、製作側が海外市場を重視し始めたことが挙げられる。

日本でのテレビアニメの毎週の放送数は1998年で45本だったものが2005年にはほぼ倍になっている。当然、視聴者からは、より品質の高いアニメーションが求められるようになり、そのため製作費が高騰してきた。作品数の増加と製作費の高騰という2つの要因により、DVDなどの二次利用を収益の中心とするアニメ作品は国内マーケットだけでは製作費の回収が困難になってきたのである。そのため各社が海外マーケットを意識した作品を製作するようになり、今では国内よりも海外で人気のある作品が出始めている。

一方で、海外からは日本のアニメが世界で認められるようになるにつれ、買い付けコストが高騰し、採算の取れない作品が増えてきているなどの声も上がっており、揺籃期にある海外のアニメ市場を育成していくためには、一層の健全な流通促進が必須となってきている。当社は、マーケットが揺籃期から躍動期へと進んでいくためには、海外のアニメ流通企業の資金負担の

軽減を図ることにより、マーケットの拡充を行っていくことが重要であると考え、上述の組合を設立するに至った。

4. 商社の発揮している機能

アニメ輸出事業の中で商社が発揮している機能としては、海外ネットワークおよびファイナンス機能が挙げられる。当社のコンテンツ海外販売については、商社の海外ネットワークを用いて取り扱い、100作品、30ヵ国以上への輸出実績を挙げており、今後も国際競争に耐えうる良質な作品を、世界マーケットを視野に入れながら継続的に輸出していく予定である。一方、商社のファイナンス機能については、上述のとおり各社の協力を得ながら機能を提供することにより、日本のアニメ産業の発展に貢献したいと考えている。

5. 今後の展望および課題

アニメ輸出事業においては、北米向けの取り組みをより強固に展開し、さらに欧州、アジアその他のマーケットへと拡大していくことで、日本のアニメ産業発展に貢献したいと考えている。

その他取り組みとしては、国内においてDVDの発売事業を行ったり、IP・ブロードバンド向けにコンテンツの流通を行うなど、機能的な強化を進めている。また、出資作品のポートフォリオ化にも取り組んでおり、アニメでは、ティーンエージャー向け作品や子供向け作品への出資を行っているほか、実写作品では邦画の製作出資や洋画の買い付けを行ったりと、マーケットに合わせて幅広い年齢層やジャンルの作品を取り扱っていく。

コンテンツ事業は作品ごとに収益の振れ幅が大きく不安定な要素があるため、できるかぎり平準化できるよう、コンテンツのポートフォリオ化と機能を同時に強化しているが、これらをさらに海外展開に生かしていくことにより、世界的なコンテンツ流通の促進に寄与することが、当社の今後の課題であると考えている。

JF
TC

図2 日本コンテンツ投資事業有限責任組合スキーム図

